

共 濟 連 の 現 状
2 0 1 1 年
D I S C L O S U R E

目 次

1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称等	
(2) 事務所の所在地等	
(3) 会員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	2
(1) 主要な業務	
(2) 平成 22 年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 組合員以外の者の共済事業の利用の割合	
(5) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み	10
(1) コンプライアンス基本方針	
(2) コンプライアンスの態勢	
(3) リスク管理基本方針	
(4) リスク管理の態勢	
(5) コンプライアンス・リスク管理態勢の強化	
4. その他の取り組み	13
(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理の体制	
(2) 金融ADR制度での対応	
5. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分	
6. 資産運用諸表	17
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	
(5) 利息および配当金収入明細	
(6) 財産運用費用明細	
(7) 有価証券明細	
(8) 有価証券残存期間別内訳	
(9) 業種別保有株式	
(10) 財産運用の時価評価	

- (11) 貸付金明細（一般貸付）
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細
- (4) 一般管理費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 再共済料、再共済金、共済掛金、共済金および保有契約件数等
- (7) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高
- (8) 新契約平均共済金額
- (9) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金
- (10) 解約失効率
- (11) 再保険の実施状況

1. 組織の概況

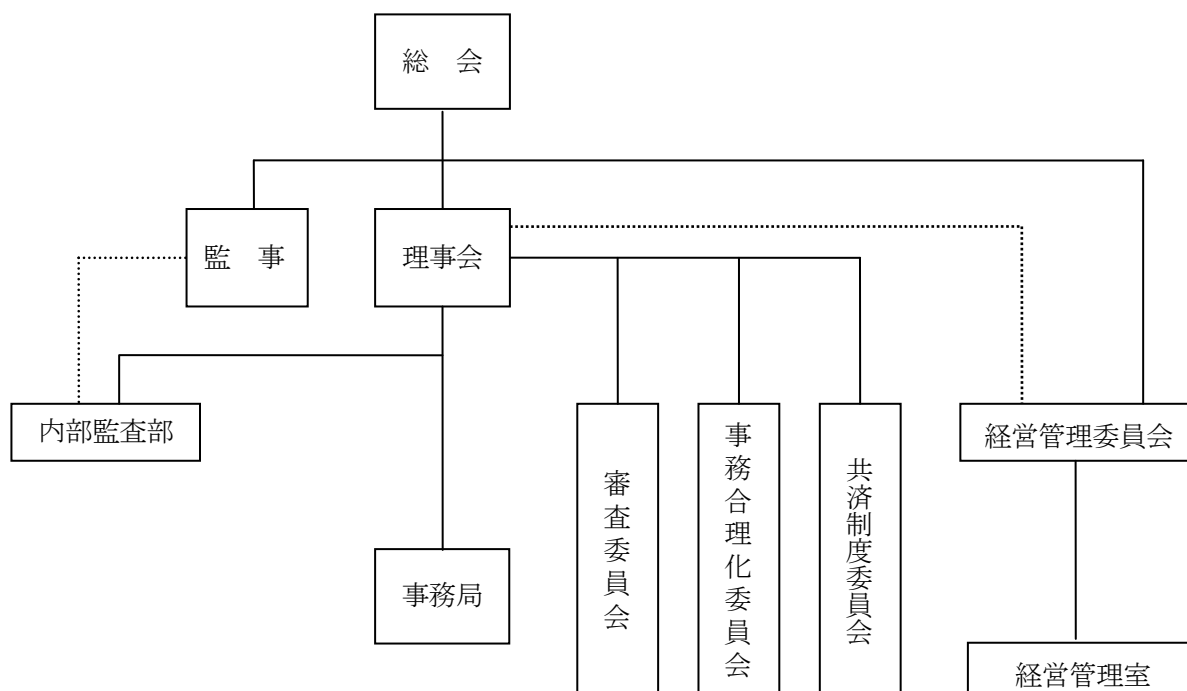
(1) 組織の名称等 全国中小企業共済協同組合連合会 略称：共済連

(2) 事務所の所在地等

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-11-2 日本橋中央ビル

(3) 会員数（平成23年8月1日現在）46組合

(4) 組織機構図（平成23年8月1日現在）



(5) 役員（平成23年8月1日現在）

役職	氏名	役職	氏名
会長	飯島玲光	理事	平野祐康
副会長	木村一夫	理事	江袋和男
副会長	中村賢治	理事	勅使河原中
副会長	川瀬重雄	理事	敦井榮一
専務理事	石井進	理事	堀克己
常任理事	横浜慶彦	理事	岡本檜雄
常任理事	田部井俊勝	理事	中易正幸
常任理事	清木隆文	理事	中里圭介
常任理事	清弘和毅	監事	市川庄一
常任理事	平石稔	監事	清水征也
理事	村岡淑郎	監事	岩崎博之

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

会員の相互扶助の精神に基づいて、会員のために必要な共同事業を行うことで、その自主的な経済活動を促進し、経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ① 会員が生命傷害共済事業を行うことによって負う共済責任の再共済
- ② 会員が自動車事故費用共済事業を行うことによって負う共済責任の再共済
- ③ 会員が休業補償共済事業を行うことによって負う共済責任の再共済
- ④ 会員が所得補償共済事業を行うことによって負う共済責任の再共済
- ⑤ 会員が中小企業者総合賠償責任共済事業を行うことによって負う共済責任の再共済
- ⑥ 会員の組合員のための労働災害補償共済事業
- ⑦ 会員の組合員のための医療総合保障共済事業
- ⑧ 会員の組合員のための傷害総合保障共済事業
- ⑨ 会員の組合員のための自動車共済事業
- ⑩ 会員に対する事業資金の貸付けおよび会員のためにするその借入れ
- ⑪ 上記①～⑩までの事業に附帯する事業

(2) 平成 22 年度における事業の概況

再共済事業

① 生命傷害共済再共済事業

ア. 生命傷害共済

被共済者の疾病または傷害による死亡および高度障害、傷害による後遺障害に対して保障します。また、特約により災害による死亡・高度障害および後遺障害、傷害による入院および通院、交通傷害による死亡・高度障害・後遺障害および入院、ガンによる診断のほか結婚、出産、生存および生前給付に対して保障します。

契約の種類は次のとおりです。

生命傷害共済／生命傷害共済新特約／生命傷害共済セット特約／生命傷害共済セット特約Ⅱ生命傷害共済／生命傷害共済セット特約Ⅲ／新生命共済

イ. 傷害共済

被共済者の傷害による死亡・高度障害および後遺障害に対して保障します。また、特約により交通傷害による死亡・高度障害および後遺障害、傷害による入院および通院に対して保障します。

契約の種類は次のとおりです。

傷害共済／生命傷害共済セット特約Ⅱ傷害共済／新傷害共済／大型傷害共済

ウ. 生命共済

被共済者の疾病または傷害による死亡および高度障害に対して保障します。また、特約により生前給付に対して保障します。

契約の種類は次のとおりです。

生命共済／新生命共済

なお、当連合会の生命傷害共済再共済事業における契約件数は 127, 123 件、契約高は 2, 420 億 6, 538 万円、再共済料は 7 億 589 万円、再共済金は 5 億 7, 150 万円であり、損害率は 81. 0%です。

② 自動車事故費用共済再共済事業

被共済自動車の事故による死亡、後遺障害、入院および通院に対して補償するとともに、相手側への支払いについては共済金額を限度額として損害額を補償します。また、特約により対物および車両事故に対して補償します。

なお、当連合会の自動車事故費用共済再共済事業における契約台数は 281, 590 台、契約高は 895 億 5, 250 万円、再共済料は 1 億 8, 575 万円、再共済金は 5, 791 万円であり、損害率は 31. 2%です。

③ 休業補償共済再共済事業

店舗または作業場、事務所、倉庫等の事業所が火災等の事故により損害を受けた結果、営業が休止または阻害されたために生じた損失に対して補償します。

なお、当連合会の休業補償共済再共済事業における契約件数は 2,273 件、契約高は 4,470 万円、再共済料は 527 万円、再共済金は 27 万円、解約返戻金は 3 万円であり、正味損害率は 5.2%です。

④ 所得補償共済再共済事業

被共済者が身体障害を被り、その直接の結果として就業不能になった場合に、共済契約者が被る損失を被共済者の所得をベースにして補償します。

契約の種類は次のとおりです。

所得補償共済／所得補償共済Ⅱ

なお、当連合会の所得補償共済再共済事業における契約件数は 7,168 件、契約口数は 29,318 口、再共済料は 1 億 587 万円、再共済金は 4,585 万円であり、損害率は 43.3%です。

⑤ 中小企業者総合賠償責任共済再共済事業

被共済者が他人の身体障害または財物の滅失、き損もしくは汚損について法律上の賠償責任を負担することによって被る損害に対して補償します。

基本補償は施設等の所有・管理に関する賠償責任補償、P L 事故等に関する賠償責任補償および請負工事の遂行中の賠償責任補償です。また、特約には賃借施設の貸主に対する賠償責任補償、食中毒・伝染病の発生に伴う休業補償、個人賠償責任補償および預かった物の預け主に対する賠償責任補償があります。

なお、当連合会の中小企業者総合賠償責任共済再共済事業における契約件数は 1,033 件、補償限度額は 1,009 億 4,420 万円、再共済料は 674 万円、再共済金は 164 万円、解約返戻金は 4 万円であり、正味損害率は 24.5%です。

再共済事業合計

上記①から⑤までの当連合会の再共済事業の合計は、再共済料 10 億 952 万円、再共済金 6 億 7,717 万円、解約返戻金は 7 万円であり、正味損害率は 67.1%です。

共済事業

① 労働災害補償共済事業

従業員の労災事故の発生に伴い共済契約者が被る損害を総合的に補償する制度であり、政府労災保険の上乗せ補償として死亡、後遺障害、通勤災害、職業性疾病および災

害付帯費用に対して補償します。また、特約により休業補償および使用者賠償責任に対して補償するほか、傷害共済団体によって政府労災保険の認定の有無に関係なく死亡共済金、入院共済金および通院共済金が支払われます。

また、官公庁の建設工事入札を希望する建設業者のランク付けに使用する「経営事項審査」において、この労働災害補償共済に加入している建設業者は加点審査されます。

なお、当連合会の労働災害補償共済事業における契約件数は 556 件、被共済者数は 8,436 名、契約高は 1,124 億 9,150 万円、共済掛金は 4,409 万円、共済金は 1,489 万円、解約返戻金は 99 万円であり、正味損害率は 34.6%です。

② 医療総合保障共済事業

ア. 医療共済

被共済者の疾病または傷害による入院および手術のほか、葬祭費用に対して保障します。

イ. がん共済

被共済者のがんによる診断確定、入院、手術、退院後療養および通院のほか、葬祭費用に対し保障します。

ウ. しっかり医療ガード

医療共済とがん共済をセットし、特約で葬祭費用を保障するタイプと、医療共済とがん共済をセットし、医療共済の特約で重度入院および退院後療養を保障するとともに、がん共済の特約でがん特定手術を保障するタイプがあります。

なお、当連合会の医療総合保障共済事業における契約件数は 9,458 件、被共済者数は 15,454 名、共済掛金は 4 億 6,520 万円、共済金は 1 億 7,753 万円であり、損害率は 38.2%です。

③ 傷害総合保障共済事業

ア. 傷害総合保障共済

急激かつ偶然な外来の事故により身体に被った傷害による被共済者の死亡、後遺障害、介護、入院、手術および通院のほか、病気による死亡および入院に対して保障します。

イ. 交通事故傷害共済

交通事故および建物・乗物の火災により身体に被った傷害による被共済者の死亡、後遺障害、入院、手術および通院に対して保障します。

なお、当連合会の傷害総合保障共済事業における契約件数は 8,964 件、被共済者数は 18,927 名、契約高は 1,175 億 3,525 万円、共済掛金は 2 億 7,938 万円、共済金は 9,272 万円、解約返戻金は 31 万円であり、正味損害率は 33.2%です。

④ 自動車共済事業

全国自動車共済協同組合連合会（全自共）との共同元受方式により、被共済自動車の所有・使用・管理に伴って発生し得る賠償責任および損害を補償します。

基本種目には、対人賠償共済、対物賠償共済、自損事故共済、無共済車傷害共済、搭乗者傷害共済および車両共済があり、また、人身傷害補償特約および荷物補償特約等の特約により自動車事故による損害を補償します。

なお、当連合会の自動車共済事業における契約台数は 67,195 台、共済掛金は 28 億 5,868 万円、共済金 14 億 4,091 万円、解約返戻金は 5,809 万円であり、正味損害率は 51.5%です。

共済事業合計

上記①から④までの当連合会の共済事業の合計は、共済掛金 36 億 4,735 万円、共済金 17 億 2,605 万円、解約返戻金は 5,940 万円、正味損害率は 48.1%です。

以上の結果、当年度は 1 億 7,302 万円の純利益金額を計上することができました。

(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常収益	2,246,421,816	5,852,644,715	7,396,162,295	7,462,270,797	
経常利益	△55,035,594	268,438,666	308,469,308	261,849,806	
当期純利益	△132,767,794	184,785,966	138,041,308	173,015,806	
出資金	755,200,000	755,200,000	777,000,000	799,300,000	
出資口数 (口)	7,552	7,552	7,770	7,993	
純資産額	810,651,865	995,437,831	1,132,623,139	1,304,818,895	
総資産額	4,753,485,888	6,328,631,815	6,771,873,595	6,866,184,111	
責任準備金残高	3,457,998,461	4,161,694,334	4,313,143,089	4,322,394,989	
貸付金残高	0	0	0	0	
有価証券残高	2,034,008,000	2,025,181,000	2,027,223,000	2,129,582,000	
支払余力 (ソルベンシー・ マージン) 比率 (%)	2,806.6	2,201.8	2,346.8	2,460.6	
剰余金の 配当の金額	出資配当金	0	22,656,000	23,120,050	23,757,200
	利用分量配当金	0	0	0	0
職員数 (人)	7	17	18	18	
正味収入共済掛金	1,848,076,512	3,571,699,430	3,769,107,004	3,642,731,080	

※上記の正味収入共済掛金とは、(再共済料+共済掛金+全自共返戻金+全自共再保険料) - (解約返戻金+再再共済料+再保険料+全自共済掛金+保険料) の計算式から算出しました。

(4) 組合員以外の者の共済事業の利用の割合

(単位：%)

平成20年度	平成21年度	平成22年度
17.78	17.56	17.57

算式

$$\begin{array}{r}
 \begin{array}{l}
 \text{組合員以外の者の} \\
 \text{再共済料}
 \end{array}
 +
 \begin{array}{l}
 \text{組合員以外の者} \\
 \text{の共済掛金}
 \end{array} \\
 \hline
 \times 100 = \text{員外利用率} \\
 \\
 \begin{array}{l}
 \text{会員の再共済料}
 \end{array}
 +
 \begin{array}{l}
 \text{組合員の} \\
 \text{共済掛金}
 \end{array} \\
 \\
 \begin{array}{r}
 0\text{円} + 689,051,874\text{円} \\
 \hline
 1,009,523,392\text{円} + 2,912,903,051\text{円}
 \end{array}
 \times 100 = 17.57\%
 \end{array}$$

(5) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

平成22年度の共済連の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は2,460.6%となっています。

（単位：円、%）

区 分	平成21年度	平成22年度
(A) 支払余力（ソルベンシー・マージン）総額	4,077,744,424	4,332,705,209
純資産の部合計 （組合外流失予定額、繰延資産等を除く）	968,169,613	1,096,162,388
異常危険準備金	3,109,574,811	3,236,542,821
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	0	0
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	347,522,753	352,169,437
一般共済リスク（ R_1 ）	291,598,593	295,711,010
巨大災害リスク（ R_2 ）	30,715,088	31,309,835
予定利率リスク（ R_3 ）	0	0
財産運用リスク（ R_4 ）	100,268,143	100,461,471
経営管理リスク（ R_5 ）	8,451,636	8,549,646
(C) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	2,346.8	2,460.6

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

(1) コンプライアンス基本方針

当連合会の役員および職員は、極めて公共性の高い共済事業に従事する者として、相互扶助・相互信頼の共済の理念を見失うことなく、その与えられた使命を自覚し、強い問題意識を持って法令等を厳格に遵守いたします。

(2) コンプライアンスの態勢

コンプライアンス（法令等遵守）は、極めて公共性の高い共済事業においては、特に重視すべき事項であり、当連合会では中小企業共済の各再共済事業および各共済事業の健全かつ適切な運営および公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者等の皆さまの保護を図るため、全役職員が自己責任原則に基づき、各種法令、定款、内部諸規程および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでいます。また、四半期ごとに各部署において自主点検を行っているほか、コンプライアンス委員会を定期的に開催し、内部管理態勢の構築に努めています。

(3) リスク管理基本方針

当連合会の行う事業は、極めて公共性の高い共済事業であるため、相互扶助・相互信頼の共済の理念を自覚し、安定的な運営を継続する必要がありますが、社会環境の変化により、多様化・高度化・複雑化するリスクの増加に対し、適切な対応が求められます。

事業運営に関するリスクとして、共済引受リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどがあります。これらの各種リスクを把握し、その予防を行い、発生後は再発防止策による迅速な対処をするため、リスク管理委員会の設置、諸規程の整備、役職員への周知などリスク管理態勢の充実・強化に努めます。

(4) リスク管理の態勢

当連合会は、共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。また、リスク管理基本方針およびリスク管理規程の設定、リスク管理委員会の設置を行い、リスク管理態勢を強化いたしました。

共済事業におけるリスクとして、次のリスクがあります。

① 共済引受リスク

共済引受リスクとは、経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクをいいます。共済引受リスクについては、共済引受基準、共済契約準備金の積立て、自己資本状況など、あらゆる面からリスクを把握し、事業の安定性を十分考慮し管理しています。

なお、生命傷害共済再共済事業ではロイズに、中小企業者総合賠償責任共済再共済事業および労働災害補償共済事業では国内保険会社に、医療総合保障共済事業では外国再保険会社に、それぞれ再保険を付すことにより危険分散措置を図っています。また、自動車共済事業では全国自動車共済協同組合連合会（全自共）と共同元受方式による引受けを行うとともに、国内保険会社に再保険を付すことにより危険分散措置を図っています。

② 市場リスク

市場リスクとは、資産運用リスク・信用リスク等を含むリスクをいい、金利の変動や預金先、または債権の発行体の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスクをいいます。市場リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令および運用管理方針等に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

③ 流動性リスク

流動性リスクとは、急激な掛金収入の減少、解約返戻金の一時的な増加、巨大災害での資金流失、市場の混乱等が発生し、資金確保のため、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。流動性リスクについては、日々の資金繰りの状況に応じて、適切な対応ができるように努めています。

④ 事務リスク

事務リスクとは、役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスクをいいます。事務リスクについては、事務マニュアル類の整備を行うとともに、事務の取扱いにかかる職員教育等の周知徹底を図っています。また、個人情報の管理については、情報管理に関するマニュアル類の策定等のセキュリティ対策を行い、業務の健全性と適切性の確保に努めています。

⑤ システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンや誤作動等のシステムの不備等、またはコンピュータの不正使用により損失を被るリスクをいいます。システムリスクについては、共済システム専用のホストコンピュータ等を委託業者である株式会社大和ソフトウェアリサーチ、株式会社アグレックス、アイ・エム・サービス株式会社に管理を委託し、リスクの分散化を図っているほか、セキュリティポリシー等の各種規程類を整備することで、システムの適切な運用に努めています。

(5) コンプライアンス・リスク管理態勢の強化

当連合会では、組員・共済契約者等の皆さまからのさらなる信頼性の向上と経営の健全性・透明性の向上を図るため、コンプライアンス・リスク管理態勢の強化への取組を行っています。

また、平成20年3月31日に中小企業庁から出された「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」への対応も踏まえ、平成21年4月1日から、コンプライアンス及び個人情報保護に関する諸規程等の実施、内部監査部および経理部門内に資金運用部署の設置を行いました。

前事業年度では、コンプライアンス基本方針を策定し、役職員のコンプライアンスに対する意識の向上を図るとともに、PDCAサイクルにのっとり、既存の諸規程等の見直し、監事会規約および監事監査規約の設定を行いました。

本事業年度では、平成22年12月28日に「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」が改正され、利用者の利益保護のための体制整備および反社会的勢力による被害の防止が新設されたことを受け、基本方針および諸規程を新たに設定いたしました。今後も諸規程等の見直し・周知徹底を進め、コンプライアンス・リスク管理態勢の強化に努めてまいります。

◎ 反社会的勢力への対応基本方針

当連合会は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、被害の防止を目的として「反社会的勢力への対応基本方針」を次のとおり定め、断固とした姿勢で臨みます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体として対応します。

2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備え、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連絡関係を構築することに努めます。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有した場合は、速やかに関係を解消します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、あらゆる民事上の法的手段を講じます。また、ケースによっては警察に被害届を提出するなど、刑事事件化も躊躇しません。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事であっても、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供を行わず、不当要求に対しては拒絶し、不祥事に対しては再発防止等を徹底することで対応します。

4. その他の取り組み

(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理の体制

当連合会の共済事業の種目の一部には、法律に定められた員外利用率を超えているものがあり、員外利用制限を遵守するために会員組合の実態を正確に把握し、員外利用管理体制の強化への取組が喫緊の課題となっております。

そのため、中小企業庁により策定された「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」に基づいて、「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」以外の者の員外利用率を四半期ごとに取りまとめています。

事業種目ごとに法律に定められた員外利用率を超えている会員組合に対してはその状況を通知するとともに、会員組合と共にその状況を是正していく適正な員外利用管理体制を整備、指導・強化することとしていきます。

(2) 金融ADR制度での対応

平成22年10月1日から金融ADR法が施行されたことに伴い、紛争解決機関として、社団法人日本共済協会と利用契約を締結したほか、自動車事故賠償に関わる紛争については財団法人交通事故紛争処理センター、財団法人日弁連交通事故相談センターとそれぞれ利用契約を締結しております。また、当連合会内のフリーダイヤルの増設、苦情対応諸規程の見直し、会員組合との連携体制の構築を行い、ご利用者の皆さまからのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるように組織体制を整備いたしました。

◎ 紛争解決機関

社団法人日本共済協会

03-5368-5757

◎ 自動車事故賠償に関わる紛争について

財団法人交通事故紛争処理センター

財団法人日弁連交通事故相談センター

◎ ご相談・苦情の受付先

全国中小企業共済協同組合連合会 中小企業共済相談受付センター

0120-511077

全国中小企業共済協同組合連合会 自動車共済相談受付センター

0120-651720

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	増減額	前年度比
資 産 の 部	現金および預金	4,035,459,816	3,955,252,065	△ 80,207,751	△ 1.99
	現金	(257,614)	(681,240)	(423,626)	164.44
	銀行預金	(813,949,679)	(710,380,414)	(△103,569,265)	△ 12.72
	商工中金預金	(3,221,252,523)	(3,244,190,411)	(22,937,888)	0.71
	有価証券	2,027,223,000	2,129,582,000	102,359,000	5.05
	社債	(1,666,303,000)	(1,668,662,000)	(2,359,000)	0.14
	株式	(260,920,000)	(260,920,000)	(0)	0.00
	投資信託	(100,000,000)	(200,000,000)	(100,000,000)	100.00
	未収共済掛金	264,349,413	248,642,185	△ 15,707,228	△ 5.94
	未収事務手数料	0	118,469	118,469	-
	再共済貸	24,542,579	91,800,283	67,257,704	274.04
	共同元受貸	0	10,372,094	10,372,094	-
	未収入金	72,215,716	79,657,822	7,442,106	10.31
	仮払金	146,006,453	137,491,776	△ 8,514,677	△ 5.83
	関係団体出資金	160,000,100	160,000,100	0	0.00
	東京都組合	(100)	(100)	(0)	0.00
	全自共	(160,000,000)	(160,000,000)	(0)	0.00
	不動産および動産	10,803,042	8,948,010	△ 1,855,032	△ 17.17
	備品その他	(4,589,724)	(4,279,605)	(△310,119)	△ 6.76
	建物付属設備	(6,213,318)	(4,668,405)	(△1,544,913)	△ 24.86
敷金	8,640,000	8,640,000	0	0.00	
ソフトウェア開発費	22,633,476	35,679,307	13,045,831	57.64	
合 計	6,771,873,595	6,866,184,111	94,310,516	1.39	
負 債 の 部	再共済契約準備金	5,064,094,521	5,151,562,469	87,467,948	1.73
	支払準備金	(750,951,432)	(829,167,480)	(78,216,048)	10.42
	責任準備金	(4,313,143,089)	(4,322,394,989)	(9,251,900)	0.21
	(内 異常危険準備金)	(3,109,574,811)	(3,236,542,821)	(126,968,010)	4.08
	未払金	326,996,679	254,545,062	△ 72,451,617	△ 22.16
	未払返戻金	0	669,429	669,429	-
	共同元受借	10,992,484	4,340,887	△ 6,651,597	△ 60.51
	再共済借	28,925,772	22,657,600	△ 6,268,172	△ 21.67
	仮受金	2,922,164	126,847	△ 2,795,317	△ 95.66
	諸預り金	1,011,685	1,043,246	31,561	3.12
	未払法人税等	170,428,000	88,834,000	△ 81,594,000	△ 47.88
退職給与引当金	33,879,151	37,585,676	3,706,525	10.94	
合 計	5,639,250,456	5,561,365,216	△ 77,885,240	△ 1.38	
純 資 産 の 部	出資金	777,000,000	799,300,000	22,300,000	2.87
	利益準備金	112,290,000	139,990,000	27,700,000	24.67
	特別積立金	77,000,000	164,000,000	87,000,000	112.99
	役員及び職員退職手当積立金	27,961,460	27,961,460	0	0.00
	当期末処分剰余金	138,371,679	173,567,435	35,195,756	25.44
	当期純利益金額	(138,041,308)	(173,015,806)	(34,974,498)	25.34
	前期繰越剰余金	(330,371)	(551,629)	(221,258)	66.97
合 計	1,132,623,139	1,304,818,895	172,195,756	15.20	

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成21年度		平成22年度		増減額	前年度比
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		
經常収益	7,396,162,295	7,462,270,797	7,462,270,797	7,462,270,797	66,108,502	0.89
事業収益	7,367,062,995	7,435,188,367	7,435,188,367	7,435,188,367	68,125,372	0.92
再共済料	1,083,851,424	1,009,523,392	1,009,523,392	1,009,523,392	△ 74,328,032	△ 6.86
共済掛金	3,730,755,506	3,647,350,551	3,647,350,551	3,647,350,551	△ 83,404,955	△ 2.24
全自共返戻金	19,302,708	17,427,687	17,427,687	17,427,687	△ 1,875,021	△ 9.71
保険金	1,624,200	683,891	683,891	683,891	△ 940,309	△ 57.89
再再共済金	858,279	1,564,583	1,564,583	1,564,583	706,304	82.29
再保険金	19,514,000	28,438,400	28,438,400	28,438,400	8,924,400	45.73
その他の収入	0	36,044,015	36,044,015	36,044,015	36,044,015	-
全自共済金	671,530,246	720,455,584	720,455,584	720,455,584	48,925,338	7.29
全自共再保険料	4,000,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	△ 100,000	△ 2.50
全自共損害調査費	15,561,129	15,280,554	15,280,554	15,280,554	△ 280,575	△ 1.80
受取事務手数料	380	0	0	0	△ 380	△ 100.00
退職給与引当金戻入	7,229,906	0	0	0	△ 7,229,906	△ 100.00
支払準備金戻入	629,746,352	750,951,432	750,951,432	750,951,432	121,205,080	19.25
責任準備金戻入	1,183,088,865	1,203,568,278	1,203,568,278	1,203,568,278	20,479,413	1.73
(内 異常危険準備金戻入)	0	0	0	0	0	-
事業外収益	29,099,300	27,082,430	27,082,430	27,082,430	△ 2,016,870	△ 6.93
利息および配当金収入	6,553,375	6,577,143	6,577,143	6,577,143	23,768	0.36
有価証券償還益	6,998,775	4,508,534	4,508,534	4,508,534	△ 2,490,241	△ 35.58
雑収入	15,547,150	15,996,753	15,996,753	15,996,753	449,603	2.89
經常費用	7,087,692,987	7,200,420,991	7,200,420,991	7,200,420,991	112,728,004	1.59
事業費用	7,064,643,546	7,192,970,170	7,192,970,170	7,192,970,170	128,326,624	1.82
再共済金	585,742,963	677,174,039	677,174,039	677,174,039	91,431,076	15.61
共済金	1,594,157,480	1,726,049,089	1,726,049,089	1,726,049,089	131,891,609	8.27
解約返戻金	65,876,103	59,465,823	59,465,823	59,465,823	△ 6,410,280	△ 9.73
その他返戻金	223,736,955	146,185,036	146,185,036	146,185,036	△ 77,551,919	△ 34.66
再共済返戻金	1,647,000	6,974,432	6,974,432	6,974,432	5,327,432	323.46
再再共済料	16,584,801	16,094,474	16,094,474	16,094,474	△ 490,327	△ 2.96
再保険料	90,065,600	99,424,834	99,424,834	99,424,834	9,359,234	10.39
全自共済掛金	896,269,980	860,485,419	860,485,419	860,485,419	△ 35,784,561	△ 3.99
保険料	6,150	0	0	0	△ 6,150	△ 100.00
事業費	646,118,154	680,323,358	680,323,358	680,323,358	34,205,204	5.29
事務手数料	809,555,415	827,825,497	827,825,497	827,825,497	18,270,082	2.26
損害調査費	31,122,640	30,546,482	30,546,482	30,546,482	△ 576,158	△ 1.85
諸税負担金	3,578,615	3,296,632	3,296,632	3,296,632	△ 281,983	△ 7.88
減価償却費	9,303,607	13,054,622	13,054,622	13,054,622	3,751,015	40.32
退職給与引当金繰入	5,389,031	4,082,775	4,082,775	4,082,775	△ 1,306,256	△ 24.24
支払準備金繰入	750,951,432	829,167,480	829,167,480	829,167,480	78,216,048	10.42
責任準備金繰入	1,334,537,620	1,212,820,178	1,212,820,178	1,212,820,178	△ 121,717,442	△ 9.12
(内 異常危険準備金繰入)	(130,969,342)	(126,968,010)	(126,968,010)	(126,968,010)	(△4,001,332)	△ 3.06
事業外費用	23,049,441	7,450,821	7,450,821	7,450,821	△ 15,598,620	△ 67.67
雑支出	23,049,441	7,450,821	7,450,821	7,450,821	△ 15,598,620	△ 67.67
經常利益	308,469,308	261,849,806	261,849,806	261,849,806	△ 46,619,502	△ 15.11
特別利益	0	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	0	-
税引前当期純利益金額	308,469,308	261,849,806	261,849,806	261,849,806	△ 46,619,502	△ 15.11
法人税等	170,428,000	88,834,000	88,834,000	88,834,000	△ 81,594,000	△ 47.88
当期純利益金額	138,041,308	173,015,806	173,015,806	173,015,806	34,974,498	25.34

(3) 剰余金処分

(単位：円)

科 目	平成21年度	平成22年度
当期末処分剰余金	138,371,679	173,567,435
当期純利益金額	138,041,308	173,015,806
前期繰越剰余金	330,371	551,629
特別積立金取崩額	4,000,000	0
周年行事積立金	4,000,000	0
剰余金処分類	141,820,050	172,977,200
利益準備金	27,700,000	34,720,000
出資金に対する配当金	23,120,050	23,757,200
特別積立金	91,000,000	114,500,000
役員及び職員退職手当積立金	-	-
次期繰越剰余金	551,629	590,235

6. 資産運用諸表

(1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金および預金	4,035,459,816	66.56	3,955,252,065	65.00
金銭の信託	0	0.00	0	0.00
金銭債権	0	0.00	0	0.00
有価証券	2,027,223,000	33.44	2,129,582,000	35.00
公社債	1,666,303,000	—	1,668,662,000	—
株 式	260,920,000	—	260,920,000	—
投資信託	100,000,000	—	200,000,000	—
その他の有価証券	0	—	0	—
貸付金	0	0.00	0	0.00
合 計	6,062,682,816	100.00	6,084,834,065	100.00

(2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	増減額	前年度比
現金および預金	4,035,459,816	3,955,252,065	△ 80,207,751	△ 1.99
金銭の信託	0	0	0	—
金銭債権	0	0	0	—
有価証券	2,027,223,000	2,129,582,000	102,359,000	5.05
公社債	1,666,303,000	1,668,662,000	2,359,000	0.14
株 式	260,920,000	260,920,000	0	0.00
投資信託	100,000,000	200,000,000	100,000,000	100.00
その他の有価証券	0	0	0	—
貸付金	0	0	0	—
合 計	6,062,682,816	6,084,834,065	22,151,249	0.37

(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金および預金	4,035,459,816	0.14	3,968,463,141	0.12
金銭の信託	0	—	0	—
金銭債権	0	—	0	—
有価証券	2,027,223,000	—	2,062,759,500	—
公社債	1,666,303,000	0.42	1,668,506,167	0.27
株 式	260,920,000	0.35	260,920,000	0.70
投資信託	100,000,000	0.00	133,333,333	0.00
その他の有価証券	0	—	0	—
貸付金(預託金)	0	—	0	—
合 計	6,062,682,816	—	6,031,222,641	—

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息および配当金	6,553,375	6,577,143
金銭の信託運用益	0	0
有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	6,998,775	4,508,534
その他運用収益	0	0
合 計	13,552,150	11,085,677

(5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度
預金利息	5,638,375	4,747,143
有価証券利息配当金	915,000	1,830,000
公社債利息	0	0
その他	915,000	1,830,000
貸付金利息	0	0
不動産賃貸料	0	0
合 計	6,553,375	6,577,143

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
貸倒損失	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券明細

(単位：円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	1,666,303,000	82.20	1,668,662,000	78.36
国 債	0	—	0	—
地方債	0	—	0	—
金融債	1,666,303,000	82.20	1,668,662,000	78.36
その他	0	—	0	—
株 式	260,920,000	12.87	260,920,000	12.25
投資信託	100,000,000	4.93	200,000,000	9.39
その他の有価証券	0	0.00	0	0.00
合 計	2,027,223,000	100.00	2,129,582,000	100.00

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	平成21年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	1,666,303,000	0	0	0	0	0	0	1,666,303,000
株 式	0	0	0	0	0	0	260,920,000	260,920,000
投資信託	0	100,000,000	0	0	0	0	0	100,000,000
その他の有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,666,303,000	100,000,000	0	0	0	0	260,920,000	2,027,223,000

(単位：円)

区 分	平成22年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	1,668,662,000	0	0	0	0	0	0	1,668,662,000
株 式	0	0	0	0	0	0	260,920,000	260,920,000
投資信託	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	0	200,000,000
その他の有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,768,662,000	0	100,000,000	0	0	0	260,920,000	2,129,582,000

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
金融・保険業	260,920,000	260,920,000

(10) 財産運用の時価評価

- ① 売買目的有価証券の評価差損
該当する有価証券は保有していません。
- ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	平成21年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	0	0	0	0	0
国 債	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
株 式	260,920,000	184,654,259	△76,265,741	0	76,265,741
投資信託	100,000,000	100,980,000	980,000	980,000	0
その他の有価証券	0	0	0	0	0
合 計	360,920,000	285,634,259	△75,285,741	980,000	76,265,741

(単位：円)

区 分	平成22年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	0	0	-	0	0
国 債	0	0	-	0	0
地方債	0	0	-	0	0
金融債	0	0	-	0	0
その他	0	0	-	0	0
株 式	260,920,000	189,240,499	△ 71,679,501	0	71,679,501
投資信託	200,000,000	199,440,000	△ 560,000	0	560,000
その他の有価証券	0	0	0	0	0
合 計	460,920,000	388,680,499	△ 72,239,501	0	72,239,501

- (11) 貸付金明細（一般貸付）
該当する貸付金はありません。
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
該当する貸付金はありません。
- (13) リスク管理債権の状況
該当する債権はありません。
- (14) 債務者区分による債権の状況
該当する債務はありません。

7. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種 類	平成21年度						
	取 得 原 価				減 価 償 却		A－B
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	
減価償却資産							
建物	0	0	0	0	0	0	0
構築物	0	0	0	0	0	0	0
建物付属設備	0	7,052,964	0	7,052,964	839,646	839,646	6,213,318
機械装置	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
器具備品	91,603,900	1,901,668	0	93,505,568	2,345,177	88,915,844	4,589,724
小 計	91,603,900	8,954,632	0	100,558,532	3,184,823	89,755,490	10,803,042
土 地	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	111,377,198	9,623,250	0	121,000,448	6,118,784	98,366,972	22,633,476
合 計	202,981,098	18,577,882	0	221,558,980	9,303,607	188,122,462	33,436,518

※業務用固定資産とは、共済連が事業を行ううえで必要な動産および不動産をいいます。

(単位：円)

種 類	平成22年度						
	取 得 原 価				減 価 償 却		期末簿価
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	
減価償却資産							
建物	0	0	0	0	0	0	0
構築物	0	0	0	0	0	0	0
建物付属設備	7,052,964	229,950	0	7,282,914	1,774,863	2,614,509	4,668,405
機械装置	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
器具備品	93,505,568	2,233,746	0	95,739,314	2,543,865	91,459,709	4,279,605
小 計	100,558,532	2,463,696	0	103,022,228	4,318,728	94,074,218	8,948,010
土 地	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	121,000,448	21,781,725	0	142,782,173	8,735,894	107,102,866	35,679,307
合 計	221,558,980	24,245,421	0	245,804,401	13,054,622	201,177,084	44,627,317

※業務用固定資産とは、共済連が事業を行ううえで必要な動産および不動産をいいます。

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細

(単位：円)

区 分	平成21年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	755,200,000	21,800,000	0	777,000,000
法定利益準備金	101,790,000	10,500,000	0	112,290,000
特別積立金	68,000,000	9,000,000	0	77,000,000
繰越剰余金	330,371	551,629	330,371	551,629

(単位：円)

区 分	平成22年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	777,000,000	22,300,000	0	799,300,000
法定利益準備金	112,290,000	27,700,000	0	139,990,000
特別積立金	77,000,000	91,000,000	4,000,000	164,000,000
繰越剰余金	551,629	590,235	551,629	590,235

(4) 一般管理費明細

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度
人件費	359,538,617	355,173,470
物件費	286,579,537	325,149,888
減価償却費	9,303,607	13,054,622
諸税負担金	3,578,615	3,296,632
合 計	659,000,376	696,674,612

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

再共済事業

①生命傷害共済再共済事業

(単位：円)

契約年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
残高	83,087,442	128,132,642	57,399,015
積立方式	収支残高式	収支残高式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

②自動車事故費用共済再共済事業

(単位：円)

契約年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
残高	80,445,955	63,561,255	53,316,125
積立方式	収支残高式	収支残高式	収支残高式
積立率	100%	100%	100%

③休業補償共済再共済事業

(単位：円)

契約年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
残高	2,690,400	2,112,265	2,730,957
積立方式	収支残高式	未経過方式	収支残高式
積立率	100%	100%	100%

④所得補償共済再共済事業

(単位：円)

契約年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
残高	45,355,554	26,616,564	39,705,300
積立方式	収支残高式	収支残高式	収支残高式
積立率	100%	100%	100%

⑤中小企業者総合賠償責任共済再共済事業

(単位：円)

契約年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
残高	671,930	616,111	618,992
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

共済事業

①労働災害補償共済事業

(単位：円)

契約年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
残高	10,549,559	14,395,046	12,159,452
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

②医療総合保障共済事業

(単位：円)

契約年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
残高	28,674,437	66,113,285	56,297,529
積立方式	未経過方式	収支残高式	収支残高式
積立率	100%	100%	100%

③傷害総合保障共済事業

(単位：円)

契約年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
残高	30,349,277	32,301,167	35,800,333
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

④自動車共済事業

(単位：円)

契約年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
残高	901,264,311	869,719,943	827,824,465
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

(6) 再共済料、再共済金、共済掛金、共済金および保有契約件数等

再共済事業

①生命傷害共済再共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成21年度	平成22年度	増加率
再共済料	763,807,572	705,894,223	△ 7.58
再共済金	457,952,868	571,498,412	24.79
損害率	59.96	80.96	21.00
保有契約件数	136,058	127,123	△ 6.57

②自動車事故費用共済再共済事業

(単位：円、%、ポイント、台)

区 分	平成21年度	平成22年度	増加率
再共済料	191,250,558	185,752,188	△ 2.87
再共済金	54,754,010	57,913,841	5.77
損害率	28.63	31.18	2.55
保有契約台数	292,905	281,590	△ 3.86

③休業補償共済再共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成21年度	平成22年度	増加率
再共済料	5,532,169	5,271,628	△ 4.71
再共済金	3,754,000	272,000	△ 92.75
解約返戻金	7,117	32,261	353.29
正味損害率	67.95	5.19	△ 62.75
保有契約件数	2,417	2,273	△ 5.96

④所得補償共済再共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成21年度	平成22年度	増加率
再共済料	116,392,044	105,869,324	△ 9.04
再共済金	68,215,236	45,846,557	△ 32.79
損害率	58.61	43.30	△ 15.31
保有契約件数	7,743	7,168	△ 7.43

⑤中小企業者総合賠償責任共済再共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成21年度	平成22年度	増加率
再共済料	6,869,081	6,736,029	△ 1.94
再共済金	1,066,849	1,643,229	54.03
解約返戻金	332,422	37,359	△ 88.76
正味損害率	16.32	24.53	8.21
保有契約件数	1,010	1,033	2.28

共済事業

①労働災害補償共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成21年度	平成22年度	増加率
共済掛金	43,216,656	44,088,033	2.02
共済金	13,214,000	14,887,894	12.67
解約返戻金	525,980	994,829	89.14
正味損害率	30.95	34.55	3.60
保有契約件数	8,440	8,436	△ 0.05

②医療総合保障共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成21年度	平成22年度	増加率
共済掛金	456,242,250	465,200,150	1.96
共済金	158,058,898	177,530,426	12.32
損害率	34.64	38.16	3.52
保有契約件数	15,283	15,454	1.12

③傷害総合保障共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成21年度	平成22年度	増加率
共済掛金	253,730,000	279,383,748	10.11
共済金	79,822,250	92,717,800	16.16
解約返戻金	668,224	309,084	△ 53.75
正味損害率	31.54	33.22	1.68
保有契約件数	17,141	18,927	10.42

④自動車共済事業

(単位：円、%、ポイント、台)

区 分	平成21年度	平成22年度	増加率
共済掛金	2,977,566,600	2,858,678,620	△ 3.99
共済金	1,343,062,332	1,440,912,969	7.29
解約返戻金	64,342,360	58,092,290	△ 9.71
正味損害率	46.10	51.45	5.35
保有契約台数	70,563	67,195	△ 4.77

(7) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

事業種別			平成21年度	平成22年度	
死亡保障	再共済事業	生命傷害共済	普通	80,587,540,000	67,491,150,000
		生命傷害共済	傷害	244,498,320,000	238,205,620,000
		生命傷害共済	災害	151,780,390,000	144,609,790,000
	再共済事業	自動車事故費用共済	91,504,100,000	89,552,500,000	
	共済事業	労働災害補償共済	114,355,000,000	115,201,500,000	
		傷害総合保障共済	110,002,800,000	120,294,600,000	
入院保障	再共済事業	生命傷害共済	203,511,084	192,502,444	
		自動車事故費用共済	137,253,150	137,384,550	
	共済事業	労働災害補償共済	5,068,000	5,420,000	
		医療総合保障共済	172,558,000	173,600,000	
		傷害総合保障共済	921,839,000	1,014,326,000	
手術保障	共済事業	医療総合保障共済	6,902,320,000	6,944,000,000	
		傷害総合保障共済	2,587,000,000	2,800,160,000	

(8) 新契約平均共済金額

再共済事業

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度
生命傷害共済再共済事業	1,874,796	1,904,164
自動車事故費用共済再共済事業	312,402	318,024
休業補償共済再共済事業	19,486	19,665
所得補償共済再共済事業	90,516	89,654
中小企業者総合賠償責任共済再共済事業	98,766,535	97,719,458

共済事業

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度
労働災害補償共済事業	13,216,469	13,334,697
医療総合保障共済事業	11,291	11,233
傷害総合保障共済事業	6,271,381	6,209,925
自動車共済事業 ※	—	—

※共済金額が無制限のものもあるため非表示。

(9) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金

再共済事業

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度
生命傷害共済再共済事業	468	463
自動車事故費用共済再共済事業	59	60
休業補償共済再共済事業	187	187
所得補償共済再共済事業	292	292
中小企業者総合賠償責任共済再共済事業	—	—

共済事業

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度
労働災害補償共済事業	20,921	24,600
医療総合保障共済事業	2,488	2,488
傷害総合保障共済事業	1,455	1,386
自動車共済事業	6,558	6,457

(10) 解約失効率

再共済事業

(単位：%)

	平成21年度	平成22年度
生命傷害共済再共済事業	8.64	7.03
自動車事故費用共済再共済事業	4.02	4.02
休業補償共済再共済事業	6.95	6.34
所得補償共済再共済事業	10.45	8.02
中小企業者総合賠償責任共済再共済事業	4.26	14.52

共済事業

(単位：%)

	平成21年度	平成22年度
労働災害補償共済事業	2.57	7.73
医療総合保障共済事業	8.38	8.81
傷害総合保障共済事業	9.79	8.80
自動車共済事業	10.02	13.36

※平成22年度末現在契約件数と解約件数を基礎に算出

※計算式 解約件数÷平成22年度末現在契約件数×100

(11) 再保険の実施状況

① 再保険契約先

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
生命傷害共済再共済	Catlin Underwriting Agencies limited, Lloyd' s Syndicate Number 2003. QBE Underwriting Limited, Lloyd' s Syndicate Number 566. Amlin Underwriting limited, Lloyd' s Syndicate Number 2001.	Catlin Underwriting Agencies limited, Lloyd' s Syndicate Number 2003. QBE Underwriting Limited, Lloyd' s Syndicate Number 566. Amlin Underwriting limited, Lloyd' s Syndicate Number 2001.
中小企業者総合賠償責任共済再共済	共栄火災海上保険株式会社	共栄火災海上保険株式会社
労働災害補償共済	共栄火災海上保険株式会社	共栄火災海上保険株式会社
医療総合保障共済	アールジーエー・リインシュアランス・カンパニー	アールジーエー・リインシュアランス・カンパニー
自動車共済	東京海上日動火災保険株式会社	東京海上日動火災保険株式会社

② 出再保険料のうち上位 5 社の出再先に集中している割合

(単位：%)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
生命傷害共済再共済	100	100
中小企業者総合賠償責任共済再共済	100	100
労働災害補償共済	100	100
医療総合保障共済	100	100
自動車共済	100	100

③ 未収再保険金

(単位：円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
中小企業者総合賠償責任共済再共済	813, 517	0